第526回　統計審議会議事録

１　日　時　　平成８年７月１９日（金）　　14:00～15:15

２　場　所　　共用第３特別会議室（中央合同庁舎第４号館１２階）

３　出席者　　計２１名

（委　員）

溝口会長、腰原委員、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、昆委員、
酒井委員、丸山委員、江川委員、中名生委員、福原委員、袖井委員

（委員代理）

池田（福島委員代理）、犬飼（澤田委員代理）、相良（松島委員代理）

（総務庁）

山岸統計基準部長、木内統計企画課長、渡辺国際統計課長、新井統計審査官、
渕上統計審査官

４　配布資料

①　庶務事項
　○　第５２４回統計審議会議事録
　○　第５２５回統計審議会議事録（案）

②　部会の開催状況
　○　部会の開催状況一覧

③　平成７年度「統計行政の新中・長期構想」推進状況

④　報告事項
　○　労働力調査速報（要約）
　　　－平成８年５月分－
　○　労働力調査（速報）
　○　平成７年国民生活基礎調査の概況
　○　平成８年５月指定統計・承認統計・届出統計月報（第４４巻・第５号）
　○　指定統計の公表実績及び予定

５　議題及び議事

①　部会の開催状況

平成８年７月５日に開催された第 119 回調査技術開発部会及び第 99 回情報処理部会（合同部会。議題：「平成８年度標本誤差の算出方法に関する実験・研究計画について」及び「平成８年度統計的マッチングに関する実験研究計画について」）の開催結果について、廣松情報処理部会長から報告があった。

②　統計行政の新中・長期構想の推進状況について

総務庁統計局山岸統計基準部長が、資料「平成７年度『統計行政の新中・長期構想』推進状況」に基づき、平成７年 ３月 10 日に統計審議会から答申された「統計行政の新中・長期構想」について、その推進状況の概略を報告（２５分程度）

〔質　疑〕

丸山委員）今、報告のあった統計行政の新中・長期構想については、通商産業省としても高く評価しており、現時点においては、特に企業関係統計の整備と

情報化への対応について重点をおいて積極的に推進しているが、この一層の推進を図るため、これに関連した予算の確保について統計審議会及び総務庁の支援をお願いしたい。また、サービス関係統計についても、その充実を図るべく検討しており、それらの各省が関係する課題が生じた場合には推進協議会等を随時開催して進めていただきたいと思う。

溝口会長）指摘の点については引き続き推進していただき、また、統計審議会においても機会をみて報告していただきたいと思う。

③　報告事項

ア　労働力統計調査５月分調査結果について

　総務庁統計局統計調査部岡本労働力統計課長が、資料「労働力調査速報（要約）－平成８年５月分－」及び「労働力調査（速報）」に基づき、概略を報告（１０分程度）

〔質　疑〕

腰原委員）失業率が高くなった原因として、自営業主と家族従業者が減少していて雇用が増えている状況を考えると、雇用機会の増加に伴い求職者が増えてきたという要因が働いているとは考えられないか。

岡本労働力統計課長）失業率の上昇については、基本的に二つの要素があると考えている。

　一つは、腰原委員が言われたように雇用機会の増加に伴い、転職を前提とした自発的な離職による失業者や家庭の主婦でパート先を探す者等が増えていることである。

　もう一つは、非自発的な離職による失業者が増加していることであり、これには中小企業を中心とした倒産件数の増大の影響が大きいと思われる。

美添委員）季節調整済系列をみると、最近、季節調整パターンが変わってきているのではないかという気がするのだがどうか。

岡本労働力統計課長）正直に言って、調査結果の分析に当たり季節調整の取扱いは大変難しい。なぜなら、不況になると季節変動パターンが変わってしまうからである。すなわち、失業率の年間推移をみると、好景気の際には３月及び４月に急激に高まる動きを示すが、不景気の際にはもう少し早い時期から除々に高まっていく動きとなる。また、非自発的な離職者数の年間推移をみると、不景気になるほど５月に集中する傾向がある。

　このように、景気の好不況で季節変動パターンが変化するが、現在の季節調整法では根本的にこうした変化に対応しきれない。このため、今後、季節調整法の改善策について検討していきたいと考えている。

美添委員）今のことに関連した質問だが、季節調整値は公表後 10 数か月経つと見直しが行われるが、公表時のものと見直し後のものとではどの程度の差が出るのか。

岡本労働力統計課長）昨年の数値については昨年 12 月に見直しを行っているが、今回については下１桁までで見る限り公表時の数値と見直し後の数値は全く同じである。

昆委員）担当部長として申し上げると確かに学卒未就職者がこの時期にこのように多いことについては季節変動パターンが変わっていることが感じられる。また、岡本労働力統計課長が説明したように、建設業就業者が対前年同月比で 10 万人減とマイナスになったことも近年にはないことである。

溝口会長）労働力統計において季節調整の取扱いは一番問題となるところなので、今後いろいろと検討をお願いしたいと思う。

イ　平成７年国民生活基礎調査の概況について

厚生省大臣官房統計情報部保健社会統計課内野国民生活基礎調査室長が、資料「平成７年国民生活基礎調査の概況」に基づき、概略を報告（２０分程度）

〔質　疑〕

井原委員）この資料からは、要介護者がいる世帯や寝たきり者がいる世帯等が世帯全体に比べて経済的な面で苦しいとかそうした問題点が読み取れない。

本調査結果には、現在の状況が続くと大きな問題であるからこの点を改善しなければいけない等政策に反映するような情報がほとんど含まれていないと解釈してよいのか。

内野国民生活
基礎調査室長）本調査において、例えば要介護者のいる世帯がどの程度の所得を得ているか等の点は調べているものの、こうした世帯の世帯員の意識面まで把握することは困難であると思っている。

袖井委員）本調査では調査客体の住居状況や所得金額等も調べているはずであり、この資料は、公表用として調査結果の概要を簡潔に分かりやすくまとめたものなので、そうした詳細な事項の調査結果が除かれているものと思われる。したがって、調査結果を細かく見れば、寝たきり者がいて、かつ、アパートに住んでいる世帯が相当数ある等行政運営の参考となる情報が多数含まれているものとみられる。

溝口会長）これは技術的な質問だが、資料にある年次推移表の平成７年の数値は、今後どのような取扱いとするのか。すなわち、今後、この表に平成８年、平成９年の数値を加える場合、兵庫県のデータを除いている平成７年の数値をこのまま使うことは適切ではないのではないか。

内野国民生活
基礎調査室長）溝口会長の言われたとおり、このままの数値では不適切なので、推計値を使うということもあると思うが、おそらく注記をするという対応になると考えている。

溝口会長）平成７年の数値の取扱いについては、いろいろ苦心があろうかと思うが、今後検討をよろしくお願いする。

ウ　調整報告

溝口会長）総務庁長官がＮｏ２００９２～２０１１４について承認した。